

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,129,612	6,094,626	24,152,955
経常利益 (千円)	477,965	524,159	1,928,473
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	324,219	364,159	924,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,400	324,224	853,024
純資産額 (千円)	18,802,976	18,738,408	18,639,552
総資産額 (千円)	25,097,962	25,665,802	25,656,452
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.88	45.14	113.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.18	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	73.0	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間及び第72期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

4. 当第1四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における事業環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復しております。一方、住宅市場におきましては、4月、5月の新設住宅着工戸数は、持家が増加傾向にあります。貸家や分譲住宅は減少傾向にあり全体としては力強さを欠きながら推移しています。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、昨年、創業80周年記念モデルとして発売した浴室用水栓・キッチン用水栓の同シリーズとして、「少しの上質」をエッセンスとするデザインコンセプトを共有した、洗面用水栓を発売しました。また、水栓の清掃性に対する要望に対応するべく、汚れが付いても簡単に拭き取ることが出来るように、水栓の外観部に撥水膜コーティングを施した浴室用水栓を発売しました。

海外事業では、5月に、上海において開催された世界最大規模の中国国際キッチン&バス設備展示会に初出展し、ブランドイメージのアップに取り組みました。また、中国国内においては、6月に大連市内にショールームを設置し、メイド・イン・ジャパン品質の強みを訴求しつつ販売力の強化に努めました。

生産面では、昨年新物流棟が竣工し、それに伴い部品在庫棚のレイアウトをゼロベースから見直し、運搬と停滞の“ムダ”をなくし、リードタイムの短縮に取り組んでいます。出荷機能を集約したことにより、受注から生産、出荷まで全工程に渡り、一貫生産工場として効率化を図り、お客様の手元へタイミングよく製品をお届けできる仕組みづくりを進めてまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、6,094百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面では、原材料価格の下落や為替の影響もあり、営業利益は464百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は524百万円（前年同期比9.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、364百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

当社グループは、当期の通期業績予想を売上高24,500百万円、営業利益1,850百万円としており、これを通期の経営目標としております。通期の経営目標に対する達成率は、売上高24.9%、営業利益25.1%となり、概ね順調に推移しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は6,145百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は503百万円（前年同期比8.3%減）となりました。売上に関しましては、キッチン向けシングルレバー水栓の販売が好調に推移し、住宅設備機器メーカーへの販売が前年同期比2.8%増加したものの、管工機材商ルートへの販売が前年同期比4.0%減少したため、全体では前年比減少しました。利益に関しましては、役員向け株式交付信託制度の導入に伴い、役員株式給付引当金繰入額30百万円を一般管理費として計上したため、営業利益は減少しました。

中国におきましては、グループ間の取引高の減少により、売上高は1,156百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は98百万円（前年同期比1.3%減）といずれも減少しました。中国国内の外部顧客への売上高は、現地での営業活動に注力した結果、67百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間でのみの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、25,665百万円となりました。これは主に現金及び預金が263百万円増加した一方でたな卸資産が151百万円、有形固定資産が71百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、6,927百万円となりました。これは主に電子記録債務が89百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、18,738百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.0%（前連結会計年度末は72.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	8,347,078	-	2,854,934	-	3,023,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,000	83,350	同上
単元未済株式	普通株式 11,978	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	83,350	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未済株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未済株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株(議決権2,500個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式30,000株(議決権300個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,500個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稻荷641番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1. 2019年6月30日現在の当社保有の自己株式数は112株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式30,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,991	3,225,202
受取手形及び売掛金	1 5,646,378	1 5,936,401
電子記録債権	1 3,444,112	1 3,203,260
商品及び製品	747,011	694,483
仕掛品	800,749	823,258
原材料及び貯蔵品	1,268,145	1,147,086
その他	245,398	148,176
貸倒引当金	2,700	2,800
流動資産合計	15,111,088	15,175,070
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,061,404	3,020,436
土地	1,525,935	1,525,935
その他(純額)	1,979,596	1,948,636
有形固定資産合計	6,566,936	6,495,007
無形固定資産		
無形固定資産	190,568	177,210
投資その他の資産		
投資有価証券	834,805	882,893
投資不動産	2,368,755	2,359,995
退職給付に係る資産	179,761	265,271
その他	404,536	310,353
投資その他の資産合計	3,787,859	3,818,514
固定資産合計	10,545,364	10,490,732
資産合計	25,656,452	25,665,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,119	1,684,538
電子記録債務	2,839,796	2,750,752
未払法人税等	85,045	87,108
環境対策引当金	35,000	-
その他	1,989,483	1,935,118
流動負債合計	6,574,444	6,457,518
固定負債		
退職給付に係る負債	81,252	81,655
役員株式給付引当金	229,466	259,638
従業員株式給付引当金	-	1,263
その他	131,736	127,317
固定負債合計	442,454	469,874
負債合計	7,016,899	6,927,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	13,304,798	13,443,589
自己株式	439,275	439,275
株主資本合計	18,743,791	18,882,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,528	56,734
為替換算調整勘定	35,168	121,289
退職給付に係る調整累計額	128,599	79,618
その他の包括利益累計額合計	104,238	144,173
純資産合計	18,639,552	18,738,408
負債純資産合計	25,656,452	25,665,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,129,612	6,094,626
売上原価	4,561,664	4,478,239
売上総利益	1,567,948	1,616,387
販売費及び一般管理費	1,121,376	1,151,581
営業利益	446,571	464,806
営業外収益		
受取利息	3,533	3,573
受取配当金	3,955	3,644
投資不動産賃貸料	10,301	31,036
為替差益	340	21,147
貸倒引当金戻入額	103	-
その他	29,278	23,135
営業外収益合計	47,512	82,537
営業外費用		
売上割引	9,847	9,225
投資不動産賃貸費用	3,483	13,438
その他	2,787	519
営業外費用合計	16,118	23,184
経常利益	477,965	524,159
特別損失		
固定資産除却損	2,580	-
特別損失合計	2,580	-
税金等調整前四半期純利益	475,384	524,159
法人税、住民税及び事業税	4,521	89,999
法人税等調整額	146,643	70,000
法人税等合計	151,165	160,000
四半期純利益	324,219	364,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,219	364,159

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	324,219	364,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,438	2,794
為替換算調整勘定	28,465	86,120
退職給付に係る調整額	5,208	48,980
その他の包括利益合計	13,818	39,934
四半期包括利益	310,400	324,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,400	324,224

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

投資不動産の賃貸料及び賃貸費用の表示方法は、従来、四半期連結損益計算書上、賃貸料を「営業外収益」の「受取賃貸料」、賃貸費用を「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資不動産の金額的重要性が増したため、前連結会計年度より投資不動産の賃貸料を「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」、投資不動産の賃貸費用を「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた14,124千円は、「投資不動産賃貸料」10,301千円、「その他」3,822千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,271千円は、「投資不動産賃貸費用」3,483千円、「その他」2,787千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	174,024千円	233,313千円
電子記録債権	30,898千円	35,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	204,586千円	210,763千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	22	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	225,368	27	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,750千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金810千円が含まれております。
2. 2019年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,087,958	41,653	-	6,129,612	-	6,129,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,862	1,243,627	116,908	1,475,397	1,475,397	-
計	6,202,820	1,285,281	116,908	7,605,010	1,475,397	6,129,612
セグメント利益	549,501	99,287	2,208	650,996	204,425	446,571

(注)1. セグメント利益の調整額 204,425千円には、セグメント間取引消去10,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,516千円、棚卸資産の調整額 46,203千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,027,559	67,067	-	6,094,626	-	6,094,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,318	1,089,844	70,821	1,278,985	1,278,985	-
計	6,145,878	1,156,912	70,821	7,373,612	1,278,985	6,094,626
セグメント利益又は損失 ()	503,640	98,042	3,005	598,677	133,871	464,806

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 133,871千円には、セグメント間取引消去12,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,155千円、棚卸資産の調整額25,978千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	38円88銭	45円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	324,219	364,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	324,219	364,159
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,337,293	8,066,966
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	38円18銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	154,195	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (前第 1 四半期連結累計期間 - 株、当第 1 四半期連結累計期間250,000株) 及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式 (前第 1 四半期連結累計期間 - 株、当第 1 四半期連結累計期間30,000株) を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。